

決算補足説明資料

(2017年9月期第3四半期)

株式会社キャリア
(証券コード：6198)



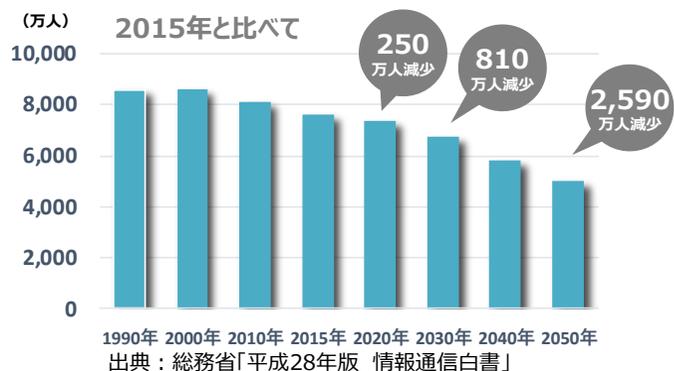
目次

1. 会社概要
2. サービス概要
3. 決算概要
4. 業績予想
5. 株主還元

1. 会社概要

日本はますます高齡化社会が進行し、こと人材市場においては、**労働人口の減少、介護市場での人手不足**は大きな課題となっております。

深刻な労働力の減少



2020年までに250万人の減少。
その後勢いは**さらに加速**していくと予想されております。

介護市場の人手不足



出典：厚生労働省「介護サービス施設・事務所調査」
厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

介護施設の増加が続いている。さらに施設では**採用難**が続いており、この状況は続くものと予想されております。



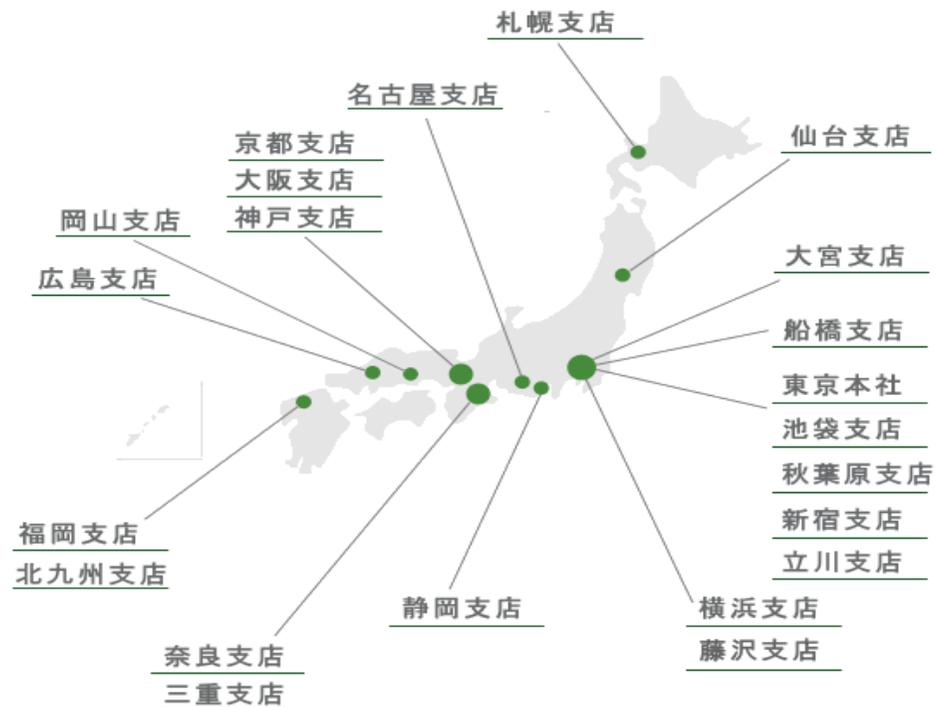
CAREERは、この2つの課題に人材サービスで応える
高齡化社会型人材サービス企業です

1. 会社概要

会社名	株式会社キャリア／CAREER CO., LTD.	
設立	2009年4月28日	
資本金	154百万円	
本店所在地	東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル	
役員	取締役会長	川嶋 一郎
	代表取締役社長	溝部 正太
	取締役	蒲原 翔太
	取締役	高見澤 幸治
	取締役	中川 光一郎
	取締役（社外）	谷間 真
	取締役（社外）	竹澤 大格
	監査役	吉村 精治
	監査役（社外）	谷口 誠治
	監査役（社外）	田中 奉文
取得免許	人材派遣免許	: 派 13-304437
	人材紹介免許	: 13-ユ-304348
	Pマーク	: 第17000661 (03) 号
	I S O 9001	: 2952264
本支店 事務センター	本社	札幌支店 仙台支店
	大宮支店	船橋支店 池袋支店
	秋葉原支店	新宿支店 立川支店
	横浜支店	藤沢支店 静岡支店
	名古屋支店	奈良支店 三重支店
	京都支店	大阪支店 神戸支店
	広島支店	岡山支店 福岡支店
	北九州支店	高知事務センター

企業理念

高齢化社会のなかで、すべての人々が仕事を通じて社会に貢献し、生きがいを見つけることのできる世の中の実現を目指します。



設立 **8年** で全国 **22拠点** へ拡大と急成長しています

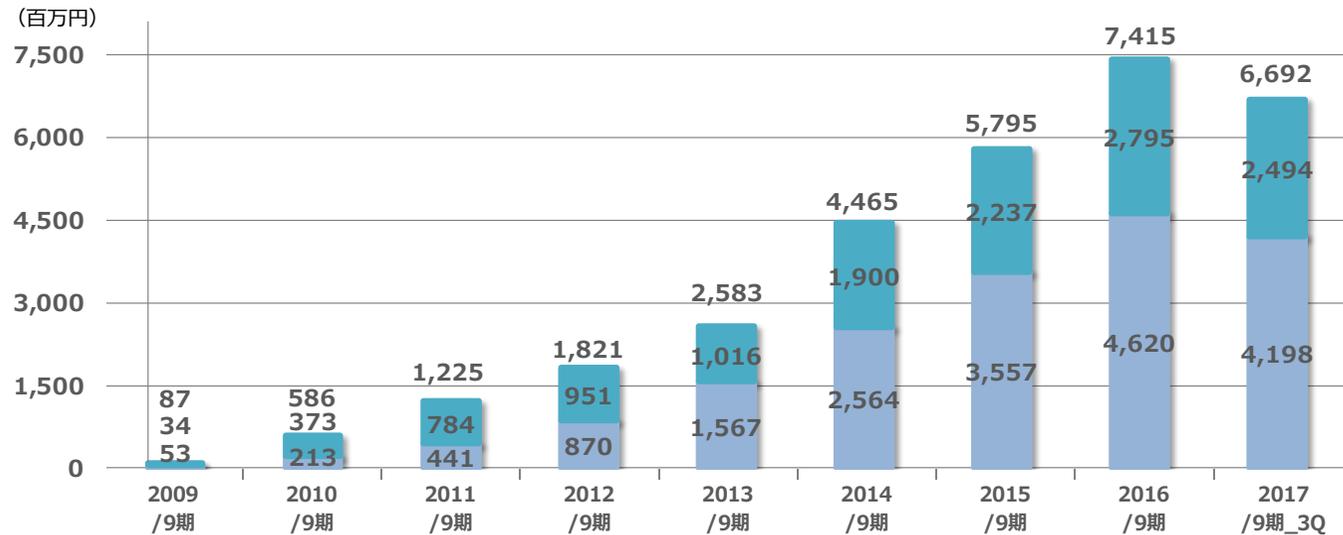
(2017年6月30日現在 ※高知事務センターは除く)

1. 会社概要

業績推移

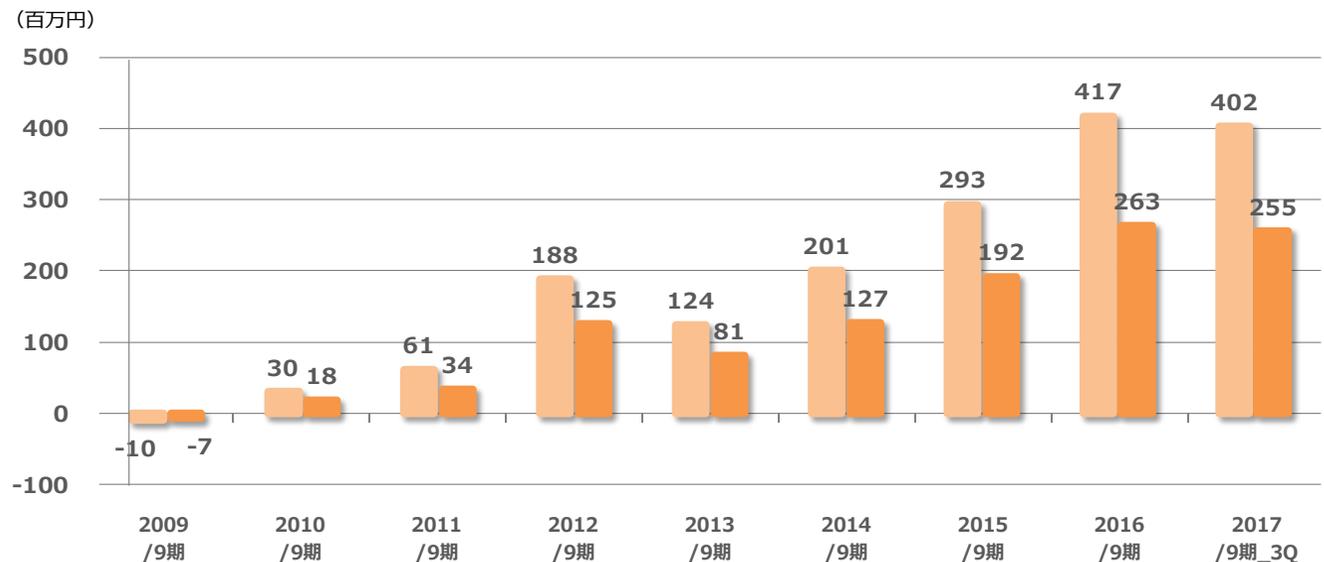
売上推移

- シニアワーク売上
- シニアケア売上



利益推移

- 経常利益
- 当期純利益



2. サービス概要（シニアワーク事業）



期待されるシニア人材市場

労働人口の減少×高齢化

労働人口は、2015年と比べて2020年までに250万人、2030年までに810万人減少し、人口の1/3が65歳以上になると予測されております。

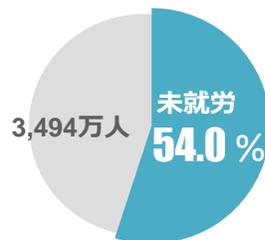
期待されるシニア就労

シニア（55～75歳）の未就労率は54.0%（1,886万人）。女性（15～64歳）の未就労率34.0%（1,314万人）と比較しても高く、次世代の労働力として期待されており、国の施策に多く盛り込まれております。

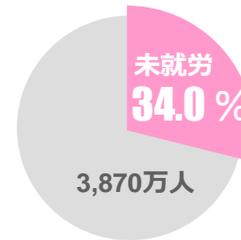
- 一億総活躍社会
- 高齢者雇用安定法
- 社会保障費削減
- 継続雇用制度
- 特定求職者助成金
- 定年引上げ
- 生きがい就労事業
- Etc...

シニアの高い就労意欲

各世代のシニアは高い就労意欲をもち、就労を希望している現状があります。



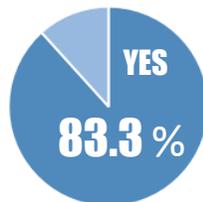
シニア（55～75歳）



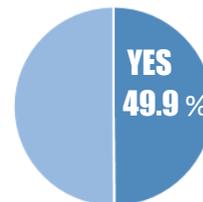
女性（15～64歳）

出典：総務省統計局「平成26年 労働力調査年報」

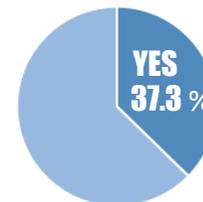
これから先も働きたいですか？



60代



70代



80代

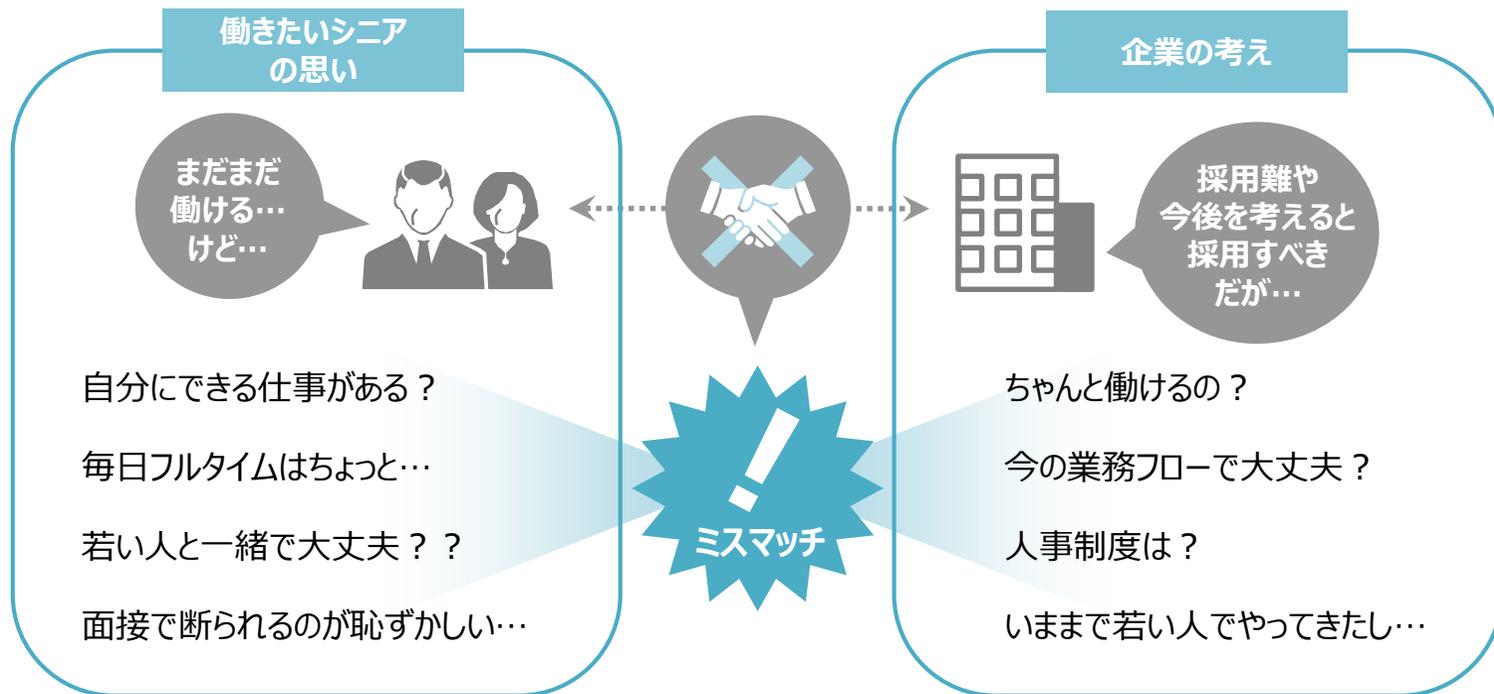
出典：内閣府「平成25年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」

シニア人材の活用は日本の労働人口の減少問題を解決し、シニア世代も就労を望んでいます

2. サービス概要（シニアワーク事業）



しかしながら…企業の受け入れはまだ進みきらず
働きたいシニアとの**ミスマッチの解消**が課題となっています



**CAREERは、創業以来
働きたいシニアと企業のミスマッチを解消し、
業績を伸ばして参りました**

2. サービス概要（シニアワーク事業）



当社の**多彩な実績**を背景に
シニアの**特性**、企業の**業務フロー**を理解した
シニア活用コンサルタントがこの**ミスマッチ**を**解消**



シニア活用コンサルタント

シニア就労に抵抗のあるクライアントの現場を**業務分析**し、
シニアを活用する事で**メリット**が得られるような**業務フローの改善提案**を行う

この**ミスマッチの解消**を行なう事で、クライアントに**シニア活用**の
メリットを感じて頂き、当社は**業績**を伸ばしております

※全てのクライアントに業務分析を行なっているわけではありません。

2. サービス概要（シニアケア事業）



高齢化社会のもう一つの課題 介護市場への人材提供

増え続ける介護施設

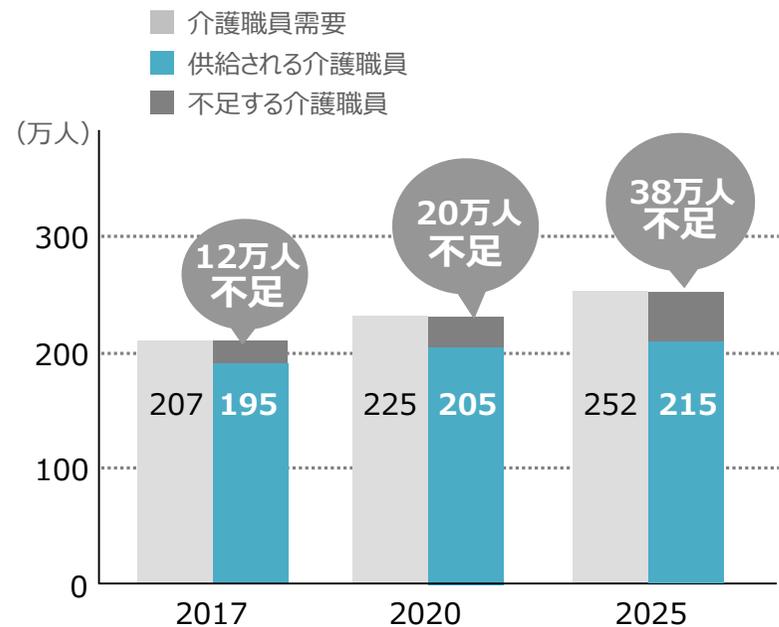
要介護者の増加に伴い、介護施設が毎年のように増加しています。それでも、実際の需要には追いつかず、入所できない要介護者が増えており、今後さらに介護施設の増加が期待されます。

加速度的に不足する介護職員

もともと有効求人倍率の高い介護職員ですが、年々増える介護施設の需要に追いつかず、介護施設における人手不足は加速度的に厳しくなり、当社のような人材サービスの必要性が高まっております。

叫ばれる2025年問題

「2025年問題」とは、団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）に達する事により、介護、医療等の社会保障の急増が懸念される問題です。現段階でも高まる介護施設への人材サービスの必要性が今後さらに高まってゆくと考えられております。



出典：厚生労働省「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)について」

介護施設向けの人材サービスの需要は大きく
今後さらに拡大の一途をたどることが予想されます

2. サービス概要（シニアケア事業）



CAREERでは潜在看護師、潜在介護士の市場開拓に成功 介護施設の採用難を解消しています

71万人の未就労看護職員

4万6千戸の介護施設



出産、転職等で空白が...
結婚等でパートで働きたい...



働きやすい現場
短期間、パートでも働ける

医療施設は、労働が過酷であり離職率が高いと言われております。看護職員の中には、貴重な資格を現場で活かしていない方も多く、実に71万人の未就労看護職員（出典：厚生労働省「第33回社会保障審議会医療部会」）がおります。

看 介

1 : 3~5

大きな介護士マーケット

平均的な介護施設では、看護職員1名に対し介護士は3~5倍の人数を必要とし、看護職員同様に、有効求人倍率も2.6倍（看護師：約3倍）※と高く、現状の求人難は、今後さらに拡大するものと予想しております。

※出典：厚生労働省「職業安定業務統計」（2016年1月分、パートタイムを除く常用）

潜在介護士228万人※

国の政策

新3本の矢「介護離職ゼロ」に向けた介護人材確保策には、潜在介護人材の呼び戻しが掲げられ、再就職準備金貸付制度等の復職を後押しする為、平成27年度補正予算に盛り込まれる等、「官民一体」となった事業であると考えております。

※出典：(株)日本総合研究所「平成22年度 潜在ホームヘルパーの実態に関するアンケート調査研究」

3. 決算概要

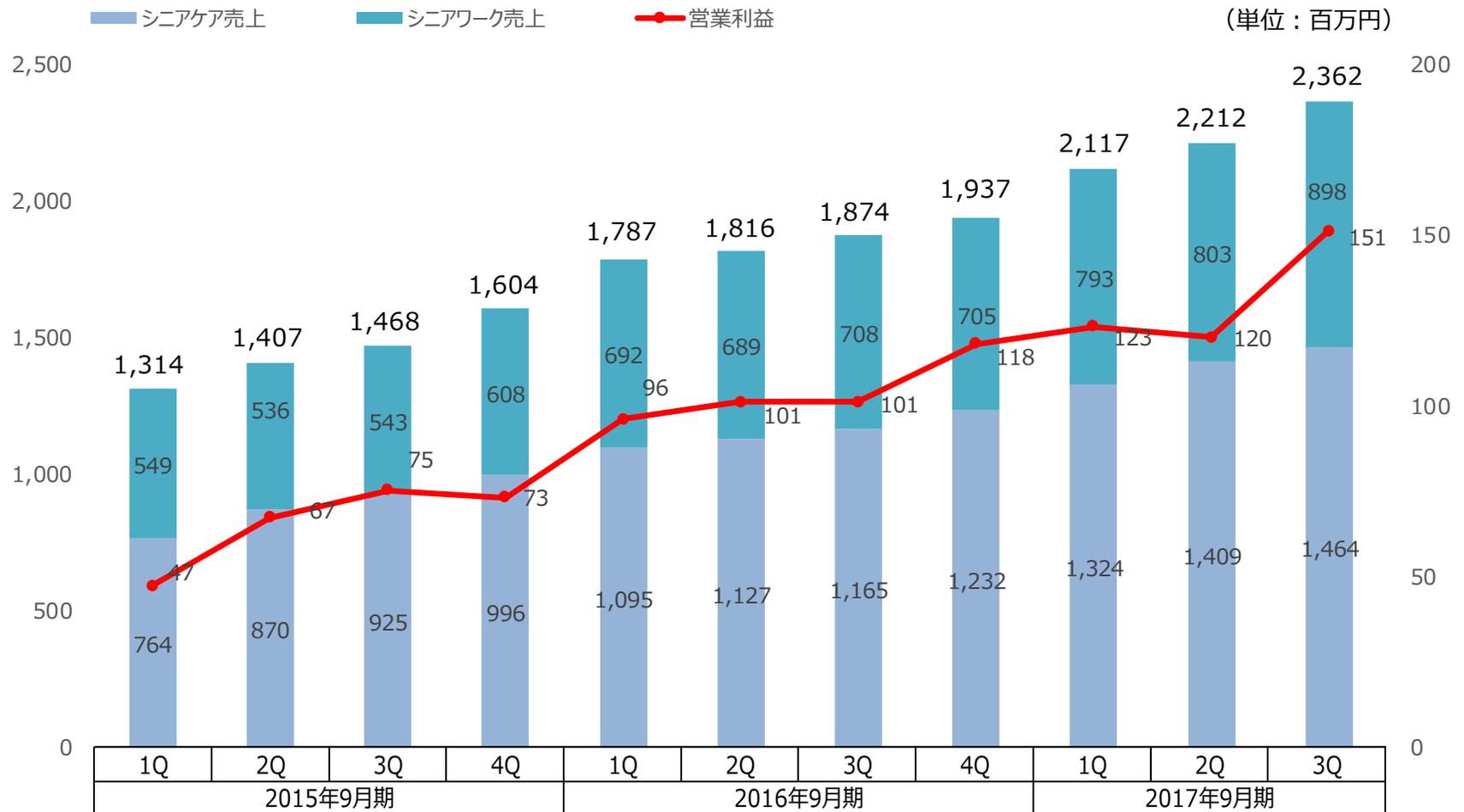
第3四半期業績概要

2017年9月期第3四半期業績は、前年同期比で売上高22.2%増、営業利益32.3%増を達成

(単位：百万円、%)	2016年9月期 実績		2017年9月期 実績		
	3Q累計	売上高比	3Q累計	売上高比	前年比
売上高	5,478	100.0	6,692	100.0	122.2
売上総利益	1,309	23.9	1,547	23.1	118.2
営業利益	299	5.5	395	5.9	132.3
経常利益	287	5.2	402	6.0	140.1
四半期純利益	170	3.1	255	3.8	149.5

3. 決算概要

事業別四半期決算推移



3. 決算概要

損益計算書

(単位：百万円、%)	2016年9月期		2017年9月期		YoY	2017年9月期		QonQ
	3Q累計		3Q累計			2Q	3Q	
	金額	売上高比	金額	売上高比		金額	金額	
売上高	5,478	100.0	6,692	100.0	122.2	2,212	2,362	106.8
シニアワーク事業	2,090	38.2	2,494	37.3	119.3	803	898	111.9
シニアケア事業	3,387	61.8	4,198	62.7	123.9	1,409	1,464	103.9
売上原価	4,168	76.1	5,145	76.9	123.4	1,705	1,819	106.6
売上総利益	1,309	23.9	1,547	23.1	118.2	506	543	107.3
販売費及び一般管理費	1,009	18.4	1,151	17.2	114.0	385	391	101.5
人件費	561	10.2	645	9.6	115.0	213	221	103.3
地代家賃	97	1.8	115	1.7	118.5	39	41	106.3
広告宣伝費	123	2.3	126	1.9	102.8	44	42	95.7
その他	227	4.2	262	3.9	115.5	88	87	98.0
営業利益	299	5.5	395	5.9	132.3	120	151	125.7
営業外損益	△12	0.2	6	0.1	-	4	1	23.6
経常利益	287	5.2	402	6.0	140.1	125	152	122.0
特別損益	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前四半期純利益	287	5.2	402	6.0	140.1	125	152	122.0
四半期純利益	170	3.1	255	3.8	149.5	75	100	133.2

3. 決算概要

貸借対照表

(単位：百万円、%)	2016年9月期		2017年9月期			
	前期末		3Q末		前期末比	増減額
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	1,767	89.4	1,812	87.1	102.5	+45
現金及び預金	941	47.6	790	38.0	84.0	△150
売掛金	782	39.6	976	46.9	124.7	+193
その他	43	2.2	45	2.2	104.7	+2
固定資産	209	10.6	267	12.9	127.8	△58
有形固定資産	54	2.8	53	2.6	96.9	△1
無形固定資産	18	1.0	22	1.1	120.6	+3
投資その他の資産	135	6.9	191	9.2	141.4	+56
資産合計	1,977	100.0	2,080	100.0	105.2	+103
流動負債	858	43.4	949	45.6	110.6	+90
1年内返済予定の長期借入金	70	3.5	32	1.6	46.4	△37
その他	788	39.9	917	44.1	116.3	+128
固定負債	95	4.8	83	4.0	87.3	△12
長期借入金	53	2.7	38	1.8	71.9	△14
その他	41	2.1	44	2.2	107.0	+2
負債合計	954	48.3	1,032	49.6	108.3	+78
資本金	154	7.8	154	7.4	100.1	-
資本剰余金	134	6.8	134	6.5	100.1	-
利益剰余金	734	37.1	967	46.5	131.8	+233
自己株式	-	-	△209	△10.1	-	△209
純資産合計	1,023	51.7	1,047	50.4	102.4	+24
負債・純資産合計	1,977	100.0	2,080	100.0	105.2	+103

4. 業績予想

2017年9月期業績予想

2017年9月期通期業績は、売上高24.2%増、営業利益30.0%増を予想

(単位：百万円、%)	2016年9月期		2017年9月期		
	実績		通期予想		
	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比
売上高	7,415	100.0	9,207	100.0	124.2
営業利益	417	5.6	542	5.9	130.0
経常利益	417	5.6	550	6.0	131.9
当期純利益	263	3.6	345	3.7	131.2

5. 株主還元

流動性の向上

株式分割の実施

2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

配当性向の向上

1株当たり10円の間配当を実施

(単位:円)

	2016年9月期		2017年9月期	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり配当金	-	15	10	7.5 (予定)

※2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2017年9月期の期末配当金（予定）については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割前に換算すると、1株当たり期末配当金は15円になり、年間配当金は25円となります。2016年9月期期末配当及び2017年9月期中間配当については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。

様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

また2015年9月期3Q以前のデータは、弊社内部管理数字となります。